

厚木市住生活基本計画の進捗状況について

住宅政策を総合的かつ計画的に進めるための基本施策を示し、市民の安心・安全な住環境を整備することにより、誰もが自分らしく暮らし続けることができるまちづくりを進めるため、令和5年3月に、令和5年度から令和14年度までを計画期間とする厚木市住生活基本計画を改定しました。

■成果指標の進捗状況について

基本施策	施策展開	成果指標	単位	計画改定時の数値 【年・年度】	令和5年度	目標値 【年・年度】
					目標値 実績	
1 自然災害、防犯等に対応した安心・安全な住まいづくり	ア 住宅の耐震対策の推進	・住宅の耐震化率 【市独自設定】	%	92.7 【R3年度】 (2021)	94.1 ----- 93.1	100 【R12年度】 (2030)
	イ 地域の住環境に係る地震・風水害への安全性の向上	・災害に備えていることがある市民の割合 【市民実感度調査】	%	89.9 【R3年度】 (2021)	94.0 ----- 86.8	100 【R8年度】 (2026)
	ウ 災害時における被災者の住まいの速やかな確保	・災害時の情報伝達手段や防災訓練の実施など、災害対応力強化の取組が進んでいると思う市民の割合 【市民実感度調査】	%	44.4 【R3年度】 (2021)	54.9 ----- 41.0	60 【R8年度】 (2026)
	エ 地域の住環境に係る防犯対策の推進	・防犯の取組が進んでいると思う市民の割合 【市民実感度調査】	%	38.2 【R3年度】 (2021)	45.0 ----- 36.4	52.5 【R8年度】 (2026)
2 誰もが生活しやすいコンパクト・プラス・ネットワークの推進	ア コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	・居住誘導区域内の人口密度 【市独自設定】	人/ha	81.0 【H27年度】 (2015)	79.4 (R8年度) ----- 84.3	78.8 【R14年度】 (2032)
	イ 交通利便性・生活利便性の向上	・スーパーマーケット、ドラッグストアの徒歩圏カバー率 【市独自設定】	%	79.4 【H27年度】 (2015)	80.6 ----- 82.2	81.4 【R14年度】 (2032)

基本施策	施策展開	成果指標	単位	計画改定時の数値 【年・年度】	令和５年度	目標値 【年・年度】
					目標値	
					実績	
3 誰もが安心して暮らせる セーフティネットの構築	ア 良好な居住環境を備えた高齢者向け住宅の供給促進	・手すりのある住宅や段差のない住宅など、バリアフリー化された住宅ストックの割合 【住宅・土地統計調査】	%	45.5 【H30年度】 (2018)	R7年 公表予定 (住宅・土地統計調査)	55 【R14年度】 (2032)
	イ 市営住宅の効果的な供給	・市営住宅入居率 【市独自設定】	%	88.6 【R4年度】 (2022)	89.7 ----- 95.0	100 【R14年度】 (2032)
	ウ その他のセーフティネット住宅等との連携	・セーフティネット住宅の登録戸数 【セーフティネット住宅情報提供システム】	戸	2,227 【R4年】 (2022)	2,304 ----- 2,552	3,000 【R14年】 (2032)
	エ 居住支援体制の強化	・市内協力不動産店の件数 【市独自設定】	件	18 【R4年度】 (2022)	20 ----- 19	40 【R14年度】 (2032)
4 良質な住宅ストックの形成	ア 既存住宅の流通促進	・住替え意向がある場合に、住み替え先の住宅の種類を中古の一戸建住宅または中古の分譲マンションと回答する市民の割合 【住宅課アンケート調査】	%	21.9 【R4年度】 (2022)	R8年度 実施予定 (アンケート調査)	30 【R14年度】 (2032)
	イ 共同住宅等に対する管理適正化の促進	・長期修繕計画を策定している管理組合の割合 【分譲マンション実態調査】	%	91.3 【R2年度】 (2020)	95.0 ----- 92.6	100 【R14年度】 (2032)
5 空き家対策の推進	ア 空き家の増加抑制及び管理適正化の促進	・管理不全であるため、助言等が必要な空き家数 【空き家実態調査】	戸	46 【R3年度】 (2021)	46 ----- 29.0	46 【R8年度】 (2026)
	イ 空き家の利活用の促進	・空き家の対策など住環境の整備の取組が進んでいると思う市民の割合 【市民実感度調査】	%	18.5 【R3年度】 (2021)	34.0 ----- 14.1	60 【R8年度】 (2026)

基本施策	施策展開	成果指標	単位	計画改定時の数値 【年・年度】	令和５年度	目標値 【年・年度】
					目標値	
					実績	
6 環境負荷の少ない住宅への転換	ア 省エネルギー住宅、長期優良住宅等の普及促進	・新築住宅における認定長期優良住宅の割合 【市独自設定】	%	28.6 【R3年】 (2021)	30.7 ----- 25.0	40 【R14年度】 (2032)
	イ 既存住宅の省エネルギー化	・家庭部門CO2排出量削減割合（H25(2013)年度比） 【市独自設定】	%	17.0 【R元年度】 (2019)	 ----- 16.7 【R3年度】	52 【R12年度】 (2030)
7 地域特性に応じた住宅地の魅力の向上、住環境づくりの促進	ア 「地域包括ケア社会」の実現	・見守り、居場所づくりなど、地域福祉活動が進んでいると思う市民の割合 【市民実感度調査】	%	50.3 【R3年度】 (2021)	54.0 ----- 51.6	60 【R8年度】 (2026)
	イ 住宅地の良好な住環境の維持・向上	・現在の住まいに対する「住み続けた」「当分は住み続ける」の割合 【住宅課アンケート調査】	%	85.5 【R4年度】 (2022)	R8年度 実施予定 (アンケート調査)	90 【R14年度】 (2032)
	ウ 若年世帯・子育て世帯が望む住宅・住環境の整備	・住まいの周辺環境に係る満足度で、子育てしやすい環境に対する「満足・まあ満足」の割合 【住宅課アンケート調査】	%	79.6 【R4年度】 (2022)		90 【R14年度】 (2032)
	エ 住まい方の多様化に対応した住環境の整備	・コロナ禍における住環境整備の支援が改善されたと思う市民の割合 【住宅課アンケート調査】	%	7.1 【R4年度】 (2022)		30 【R14年度】 (2032)